

2026 年 1 月 29 日

各 位

上場会社名	中外製薬株式会社
コード番号	4519（東証プライム市場）
本社所在地	東京都中央区日本橋室町 2-1-1
代 表 者	代表取締役社長 CEO 奥田 修
問 合 せ 先	責任者役職名 広報 IR 部長
	氏 名 宮田 香絵
	電 話 番 号
	報道関係者の皆さま 03(3273)0881
	投資家の皆さま 03(3273)0554

## 株式報酬制度の改定に関するお知らせ

中外製薬株式会社（本社：東京、代表取締役社長 CEO：奥田 修）は、本日開催の取締役会において、当社の取締役（業務執行を行わない取締役を除く。以下、「当社取締役」という。）、執行役員及び従業員（以下、「当社従業員」という。）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を廃止し、信託型株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また、当社子会社の取締役（以下、「子会社取締役」という。）及び従業員（以下、「子会社従業員」という。）についても、当社取締役及び当社従業員と同様に、譲渡制限付株式報酬制度を廃止し、信託型株式報酬制度の導入を今後開催予定の各対象子会社の取締役会に付議いたします（以下、当社取締役、当社従業員、子会社取締役及び子会社従業員をまとめて「制度対象者」といい、制度対象者を対象とする改定後の株式報酬制度を以下、「本制度」という。）。

これにより、当社は、当社取締役を対象とする株式報酬制度の改定に関する議案を 2026 年 3 月 26 日開催予定の第 115 回定時株主総会に付議することといたします。また、同様に、各対象子会社は、各子会社取締役を対象とする株式報酬制度の改定に関する議案を 2026 年 3 月下旬に開催される各対象子会社の定時株主総会に付議することを予定しております（以下、当社及び各対象子会社の株主総会をあわせて「本株主総会」という。）。なお、本制度の導入に伴う報酬等の額及び内容に係る議案が本株主総会で承認可決されることを条件として、現行の譲渡制限付株式報酬制度を廃止し、以後新たな譲渡制限付株式の割当ては行わないことといたします。ただし、既に付与した譲渡制限付株式は今後も存続します。

なお、本制度による当社株式の取得等の詳細につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。

### 記

#### 【本制度の目的・改定の主旨等】

- (1) 当社は、当社取締役の当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を更に高め、また現在導入している譲渡制限付株式報酬制度以上に安定的かつ効率的な制度運営を実現するために、株式報酬制度改定の検討を報酬委員会※にて行い、本制度へと改定することといたしました。

また、当社従業員、子会社取締役及び子会社従業員についても、現行の当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度と同様の制度を適用していましたが、中長期的な企業価値増大への貢献意識をより一層高めることを目的として、本制度への改定を行います。

- (2) 当社取締役及び子会社取締役への本制度の導入は、本株主総会において承認を得ることを条件とします。
- (3) 当社取締役及び子会社取締役（以下、「取締役等」という。）を対象とした本制度では、役員報酬 BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP 信託」という。）と称される仕組みを採用します。BIP 信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP 信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足した取締役等に交付または給付（以下、「交付等」という。）するものです。  
また、当社従業員及び子会社従業員（以下、「従業員等」という。）を対象とした本制度は、株式付与 ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「ESOP 信託」という。）と称される仕組みを採用します。ESOP 信託とは、米国の ESOP 制度を参考にしたインセンティブ・プランであり、ESOP 信託により取得した当社株式等を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足した従業員等に交付等するものです。
- (4) 当社は、本制度の実施のため設定した BIP 信託及び ESOP 信託（以下、「本信託」という。）の信託期間が満了した場合、新たな本信託を設定し、または信託期間の満了した既存の本信託の変更及び追加信託を行うことにより、本制度を継続的に実施することを予定しております。

※当社は、当社取締役の報酬決定プロセスにおける透明性と客観性を担保するため、独立社外取締役を含む非業務執行取締役にて構成される報酬委員会を設置しております。

以 上